令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情	報														
事業名 (子事業名)				児童福祉	止総務事務	経費			所属部等	健康こどもみらい部	事業番号	82			
予算区分				経	常経費事業				所属課等	子育て給付課					
予算科目	会	計 01	款	15 項 10 目 (5 親事業	900	子事業	05	所属係等	こども家庭支援係					
2 計画(Plan)														
	1///	基本政策		///// 自動表示					-	事業区分	令和7年度予算現額の内訳				
総合計画体系		基本施 多		//////////////////////////////////////					○ 国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)			
		单位施含	///	自動表示					- ○ 県の制度に	よる義務的事業	~ 報酬	844			
		単年度	<u>///</u> のみ	○ 単年度繰	返 (開始年	////////////////////////////////////	<i>//////</i> 年	<i>(//////</i> 度)	○市の制度に	よる義務的事業	給料	2243			
事業の期間		期間限	定複	数年度	~	,	年度)		○ 施設等維持	管理事業	職員手当等	1685			
									(補助金等交	付事業	共済費	959			
									○ 協議会等の:	負担金	旅費	122			
	旧本杜莱子从《杜四旧本杜莱子》								○ その他の事	*	需用費	1082			
事業概要				特別児童扶養手当 支援事業の支給に			♪とり親B	医療費助	根	拠法令等	役務費	4919			
							旧会社姜毛业法	・同施行令・同施行規	使用料及び賃借	料 100					
								・同施りで、同施り焼 養手当の支給に関する ・同施行規則 ほか							
							公年 PINETI II	四加州 大大兵 1870	合計	11954					
目 対象 (誰を・何る				意 (どうし	図 たいか)	経済的	経済的負担を軽減する								
手段 (どうやって)	事務	新期員	を適	[正に配置、事業月	消耗品の購	入、各種通知	の発送が	などをし	、各制度の適正だ	な運用を図る。					
		現状把	握・	実施 (Do) へ											
3 現状把	握・実	施([Oo)												
(1)事業費	・指標	の推移	\$					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)			
						国庫支出金		千円	95		969	969			
						県支出金		千円							
	市	業費		財源内訳		地方債その他		地方債		千円					
	尹	未其						千円	1	4	5	5			
年間						一般財源		千円	7, 41	5 3, 129	10, 980	10, 980			
トータルコスト					事業費計(A)		千円	8, 38	5 4, 131	11, 954	11, 954			
					業系	業務に必要な人工			0.	2 0.2	0.3	0.3			
	人	、件費		正規職員	延べ	業務時間(年)	時間	46	5 465	582	582			
						平均人件費(年)			8, 64		8, 884	8, 884			
					人件費計(E	B)		千円	1, 72		2, 221	2, 221			
	<u> </u>		: 1	(A) +	(B)			千円	10, 11	5, 908	14, 175	14, 175			
対象数の推移		方向	\downarrow	児i	直扶養手当資	格者数		人	1, 72	7 1,677	1, 628	1,628			
活動指標		方向	\rightarrow	ひとり親家	庭等医療費 助	力成事業	目標	件	55, 97	3 51, 380	54, 390	54, 390			
(経常・その他	1)	,,,,,	.,,	0 0 0			実績		54, 83	0 54, 521					
成果指標 (総合計画)							身殤								
	(2) この事務事業の背景・市民意見等														
(2) この事	務事業	~ / I > 1	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業 者、議会等)からどのような意見や要望が寄せら れているか?					令和6年8~9月に市内に居住する16~39歳の若者2,000人を対象に実施したアンケート調査において、今、悩んでいることや不安に思っていることはありますか。という質問に対し、収入貯金との回答が109件あり。							
・関係者(① 者、議会等	市民、地) からど	域、協			17 410十	:8~9月に市 不安に思って	いること	けあり	ますか。という質	でである。 質問に対し、収入貯金と	: の回答が109件あり)。			
・関係者(者、議会等れているか	市民、地)からど ? 年以内に	域、協っよう実施し	た改	見や要望が寄せら 善や見直し等の内	ることや	不安に思って	こいること	はあり	ますか。という質	(令和5年度から)	ンケート調査にね : の回答が109件あり				
・関係者(1) ・関係者(者、議会等 れているか	市)?年査の大きのである。	域、協ったう実施は	た改事項	見や要望が寄せら 善や見直し等の内を含む。)	ることや	不安に思って 手当の現況届 あつぎ	こいること	おまり	ますか。という質	質問に対し、収入貯金と (令和5年度から)	ファート調査にお の回答が109件あり ー・チラシ	SNS			

=亚/亚	(Chook)	_
評価	(Check)	^

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理由	
	会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)		Н	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当型		
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	X 1	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	妥当	理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	X =	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内	
L	この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?	•	影響がある(B)	女当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エピデンスに基づく合理的な根拠)		R6活動指標 %		指標の	複数の制度に関連した事業である。また、制度利用者の増減を目標のセスストは強調ではない。
		率	R6成果指標////////////////////////////////////		根拠	標とすることは適切ではない。
有効	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	対象世帯に児童扶養手当の支給等をしている。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
L	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	0	余地がない(B)	妥当	理由	外部委託等は適さない。
性	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	•	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	0	余地がない(B)	見直し	理由	作業の見直しや業務改善は随時行っている。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		理	New College Co
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	必要な世帯に児童扶養手当の給付等をしている。
性		О	できていない(A)	亞业	理	離紙屋担山時の古士二人ページ等で判除も田畑1 でいる
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当	由	離婚届提出時や市ホームページ等で制度を周知している。

| (B)
| ※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エピデンス) に基づくものとすること
| ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
| SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの
| 改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

	(1) 尹未桦的	の計画及し	7兄旦しの区力												
	事業の	商合率	評価の判定基準 ▶▶▶			所管課長評価手法の適正率			率	見直し判定		見直し区分(複数選択可)			
	火 必要性 妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 見直し				コスト見直し		PFS·SIB導入	
	1(100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	区区		88	要改善	☑	作業工程等見直し		事業の統廃合・連携	
1	西 <mark>有効性</mark> 妥当		60%以上70%未満	\Rightarrow	継続or縮小			Z				デジタル化・DX		負担や周知の見直し	
L	F///E X 3	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		5.	3 4 12 33	%		ш	委託・指定管理	ш	その他	
	(2) 担当課による今後の取組														

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
を漏れなくする必要がある。	対象者の世帯状況を丁寧に聴取し、活用可能な制度を丁寧に案内する。	

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

_	- 4041 (1011011)								
	所管部長評	平価	具体的な指示事項						
	2 欠 一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価		ひとり親家庭等を支援する各制度を適正に運用するために必要な事業であるため、引き続き業務効率化の視点を持ちながら事業を継続すること。						

			令和	7年	度 事務	事業詞	評価シート			
1 基礎作	青報									
事業名 (子事業名)	児童	手当事務経	費			所属部等	健康こどもみらい部	事業番号	83
予算区分		彩	E 常経費事業				所属課等	子育て給付課	·	
予算科目	会計 01 款	15 項 10 目	10 親事業	750	子事業	10	所属係等	こども医療・手当係		
2 計画	(Plan)									
	//基本政策//	//////////////////////////////////////					Ī	事業区分	令和7年度	予算現額の内訳
総合計画体	系 基本施策	自動表示					○国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額 (千円)
	単位施策	自動表布					○ 県の制度に	よる義務的事業	給料	2, 277
+ # 0 #85	○単年度のみ	→ ○ 単年度総	· 	度	平成24 年原	<i>))))))</i> 隻)	○市の制度に	よる義務的事業	職員手当等	1, 397
事業の期間	□ 期間限定複	夏数年度 (~		年度)		○ 施設等維持	管理事業	共済費	743
							○ 補助金等交	付事業	需用費	110
							○ 協議会等の:	負担金	役務費	16, 843
	児童手当支給に	こ係る必要な事務	経費				○ その他の事	業		
事業概要		引から制度改正さ 法大③第3子加算					根	拠法令等	=	
		は人の弟る子加昇を者数や支払回数								
							児童手当法 厚木市児童手当	事務取扱規則		
									合計	21, 370
目対象的(誰を・何		での児童を養育し	意					、家庭等における生活	の安定に寄与すると	:ともに、次代の社
的(誰を・何	でいる者		(どうし	たいか)	会を担	う児童の	健やかな成長を	支援する。 		
手段 (どうやって	児童手当の支給	合に係る必要な事	務経費(事業)	用消耗品	、郵送料、抜		料等)を支出する	5。		
(2),6-9 (
3 現状#	現状形	実施(Do)へ)	-		-		-	_	_	_
	サ・指標の推移					単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
(1) 爭未	貝・拍標の推移					中位	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)
				国庫支出		千円		10, 122		
				県支出:		千円				
	事業費	財源内訳		地方債		千円				
				その他		千円				
年間				一般財	源	千円	9, 61		21, 370	21, 370
トータル コスト			事業費計(/			千円	9, 61		21, 370	21, 370
		_ 10*** -		外に必要?		人	1.		1.5	1.5
	人件費	正規職員		業務時間		時間	2, 73		2, 900	2, 900
				9人件費	(年)	千円	8, 64		8,884	8,884
		/ • > -	人件費計(日	3)		千円	12, 96		13, 326	13, 326
		(A) +	(B)			千円	22, 58	0 30, 197	34, 696	34, 696

	是指標 &合計画)	
()	2) この事務事業の背景・市民意見等	
	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	特になし
2	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特になし
3	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☑ 広報あつぎ ☑ 市ホームページ ☑ 公民館だより □ ポスター・チラシ □ SNS ☑ その他 (厚木市子育てガイド「おおきくなぁ~れ」)
4	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	全国で実施されている事業である。

人

目標

実績

275, 238

275, 238

358, 712

358, 712

294, 358

294,358

日本国内に居住し、及び高校生年代の児童を監護し、かつ生 計を維持している所得上限未満である者

対象数の推移

活動指標 (経常・その他) 方向

方向

↓ 児童手当給付件数

_			
	評価	(Check)	-

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
L	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)		由	
L	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当 理由		
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)			
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない (B)	妥当 曲		
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	75 V	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
L	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R6活動指標 %	~-	指標の	
L		成率	R6成果指標////////////////////////////////////		根拠	
有効	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	75 V	理	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)		****	制度改正前は、支払前に支払通知(ハガキ)を送付していたが、
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B) 	妥当	理由	年6回の支出になったため、ハガキ送付は廃止した。その他、削減の余地はないものと考える。
	③ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	上記のとおり、効率的な業務改善が図られていることから、削減 の余地はないものと考える。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	立ル	理	亚米·莱佐·村1× (本村) → 1 、
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	亩	受益者負担に該当しない。
	① 制度の周知		できていない(A)	妥当	理	全国的に実施されている制度であり、子育て関連の手続きがあっ た際にもご案内しているため、適切な周知が図られているものと
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	女司	由	考える。

5 改善 (Action)

事業継续の証供及び日本しの区人

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分																
事		事業の適	合率	評価の判定	⊇基準 ▶▶▶		所管課長評価	所管課長評価 手法の		適正率 見ご		[し判定		見直し区分(複数選択可)		
_	心亜性	妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当					コスト見直し		PFS・SIB導入
沙 評	必要性	女コ	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	100		うど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携	
価	有効性	妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小		区区	公平性 妥当	100	おり		デジタル化・DX		負担や周知の見直し	
	דואוד	女コ	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	A-E &=	%			ш	委託・指定管理	ш	その他
(2	2)担当	当課に。	よる今後の	取組												
_			事業推進上 <i>σ.</i>)課題			具体的	的な	改善案					備考		
今後	特になし	-														
の																
組																

総評 (Follow) へ

*** ===	/	- \
総評		low)
TO 54	V EOI	$\mathbf{I}(\mathbf{I})(\mathbf{M})$

_	MOST (IUIIUW)		
	所管部長評	平価	具体的な指示事項
	マー次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	少子化に対する国の子育て支援策として必要な事業であることから、事業継続とする。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)		母子生活支援施設等入所事業費							所属部等 健康こどもみらい部 事業番号 84						
予算区分		経常経費事業						所属課等 子育て給付課							
予算科目	会	計 01	款	15 項 10 目 15	親事業	013	子事業	05	所属係等	こども家庭支援係					
2 計画(Plan)														
		基本政党		自動表示						事業区分	令和7年度	予算現額の内訳			
総合計画体系	< ///	基本施策							○ 国の制度に	よる義務的事業	項目 (節)	金額(千円)			
		単位施設	{ ///	自動表示						よる義務的事業	扶助費	12, 800			
	C	単年度	<u>////</u> のみ	○ 単年度繰過	·////////////////////////////////////	(開始年度 昭和61 年度)			○市の制度に	よる義務的事業					
事業の期間		期間限	定複	数年度	~					管理事業					
									- ○ 補助金等交	付事業					
									- ○ 協議会等の	負担金					
									■ ○ その他の事	業					
事業概要				べき児童の福祉に、保護する。また						製拠法令等	<u> </u>				
7 7 7 7 7 7	け	ることが	でき	ない場合、助産施	設において助	産を実施	をする。	<i>,</i> ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	,,		_				
										「木市助産施設における 「母子生活支援施設にお					
									ける保護の実施		合計	12, 800			
											L 81	12, 000			
目 対象 的 (誰を・何:	生) 母=	子家庭の	母及	び児童	意図 (どうした] :いか)	福祉堆	進を図る	Ď.						
手段 (どうやって)				・を母子生活支援施 ・助産施設において		、所させる	る。また、 [,]	保健上必	要があるにもか	かわらず、経済的理由	により、入院助産を	受けることができな			
	_	現状把	握・	実施 (Do) へ											
3 現状把	握・身														
(1)事業費	・指標	悪の推移						単位	令和5年度		令和7年度	令和8年度			
					T =	国庫支出		千円	(決算実績) 1, 45	(決算見込) 59 2,141	(予算現額) 6,400	(予算見込) 6,400			
				財源内訳	関連文出金 県支出金 地方債 その他 一般財源			千円		54 980	3, 200	3, 200			
								千円	0.	71 300	0,200	0,200			
	事業費			אם ני אוווו נאכ				千円							
							 §	千円	5.5	84 800	3, 200	3, 200			
年間 トータル				:	<u> </u>			千円	2, 69		12, 800	12, 800			
コスト		人件費		,	業務に必要な人工		人		2 0.2	0.3	0.3				
				正規職員	延べ業務時間(年) 平均人件費(年)			時間		12 542	813	813			
				正为记机				千円	8, 64		8, 884	8, 884			
					人件費計(B)		(+/	千円	1, 72		2, 665	2, 665			
				(A) + (B)				千円	4, 42		15, 465	15, 465			
11 m W = 14 m			1.1			·									
対象数の推移 		方向	1	児童	扶養手当資格	百数		٨	1, 72		1, 628	1,628			
活動指標	. \	方向 一		助産加	 		目標	_人		6 .	5 5	5 5			
(経常・その他	3)	,,,,,	,,,	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	,,,,,,,,,,,	BA / N// E 30				6 10)				
成果指標		1						X ////							
(総合計画)								X ////	<i>X////////////////////////////////////</i>	<u> </u>	X <i>4444111111</i>	XUHHHHH			
(2) この事務事業の背景・市民意見等															
① 者、議会等	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業 1 者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?					になし。									
② ・直近3か 容は?(監				善や見直し等の内 を含む。)	特になし。	特になし。									
③ ・事業の対(複数回答		の周知方	法は	:?	□ 広報あ☑ その他	□ 広報あつぎ □ 市ホームページ □ 公民館だより □ ポスター・チラシ □ SNS☑ その他 (関係部署と連携を図り、支援を必要とする対象者に周知。)									
④ ・他市の状	況は?	記は?(県内や類似団体との比較) 他市も同					市も同様の事業を実施している。								

評価	(Check)	^

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	0	必要性は薄れている (A) 必要性がある (B)	妥当	理由	
必	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?		減少する見込み(A) 横ばい・増加する見込み(B)	妥当	理由	
要性			可能である(A)	妥当	理由	
l	やNPOなどでも実施可能か? ④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響がある		可能ではない (B) 影響がない (A)	妥当 内容		
H	のか? ⑤ 指標の達成度・EBPM※:の考え方	<u> </u>	影響がある(B) 		理	
ı	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献		達成 (B) R6活動指標 %	妥当	由指標	対象となるすべての方に漏れなく助産又は母子保護を実施する必
有			成 率 R6成果指標 ○ 貢献できなかった(A)		の根拠	要があり、制度利用者の増減を目標とすることは適切ではない。
効性			貢献できた(B)	妥当	理由 成	
l	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	〇 可能性がある (A)		妥当	果理	10人の市民の助産を実施した。
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか? 8 費用対効果の向上	9	可能性がない(B) 余地がある(A)	д =	由	
効率	部受託、指定管理者制度、FTS/31D%(等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か? (9) 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)				理由	費用の徴収金基準額については児童福祉法に規定されている。
			余地がある(A) 余地がない(B)	見直し		作業の見直しや業務改善の視点は常に持っており、随時業務改善 を図っている。
公二			なっていない(A) なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	理由	費用の徴収金基準額については児童福祉法に規定されている。
性	(f) 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 ・大会に周知できているか?		できていない (A) できている・周知の必要がない	妥当		庁内各課と連携を図り、制度の活用が可能な対象者に周知している。

を十分に周知できているか?

※I EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
※IB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に運動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

_ \	(1) 事業権机の計画及び発達しの趋力														
Г.	事業の適	i合率	評価の判定基準 ▶▶▶			所管課長評価手法の適正率			率	見直し判定			見直し区分(複数選択可)		
一 次 評	必要性 妥当	100	80%以上70%以上80%未満	⇒	拡大or継続 継続		見直し区分	効率性 見直し		要改善		コスト見直し作業工程等見直し		PFS・SIB導入 事業の統廃合・連携	
価		100 %	60%以上70%未満60%未満	⇒	継続or縮小縮小のr廃止	継続			88 %		女 善		デジタル化・DX 委託・指定管理		負担や周知の見直し その他
(:	(2)担当課による今後の取組														
事業推進上の課題						具体的な改善案					備考				

	事業推進上の課題	具体的な以善条
9	支援を必要とする世帯に漏れなく制度の周知	関係各課と連携し、支援を必要とする対象者に制度を案内する。
亥 の	をすること。	
T		

総評 (Follow) へ

6 終証 (Follow)

_	Mestal (IOIIOM)		
	所管部長評	平価	具体的な指示事項
	マー次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	関係各課等と密に連携を図り、児童や妊産婦の支援する本事業を継続すること。